

生鮮食料品の生産・流通・消費の構造変化及び今後の課題

万 里*・笠原浩三*

平成 12 年 6 月 30 日受付

*鳥取大学農学部農業経営情報科学講座

Structural Changes and Problems on the Production, Marketing and Consumption of Perishable Foods

Li Wan* and Kozo Kasahara*

**Department of Agricultural Management and Information Science, Faculty of Agriculture,
Tottori University, Tottori 680-8553, Japan*

In this paper, the situation of market circulation is analyzed. The selling price has become to be not transparent in recent years, because the circulation quantity of perishable foods outside the wholesale market has increased year by year. In the wholesale market, the supply persons are decreasing because the seller groups are expanding by merger of agricultural cooperatives. On the other hand, the retailers have to become larger and larger due to the spread of super markets and volume sale shops. The effect of changes mentioned above on the market price was studied. The distribution characteristic of perishable foods, i.e. non-stability and non-elasticity of perishable food prices was explained. As the problems of the improvement in self-sufficiency ratios of perishable foods are that the supply of the high quality and the low cost is the most important. In these present circumstances of the global and information society progress, the reinforcement of international competition power is an important problem.

(Received 30 June 2000)

Key words: agricultural marketing, agricultural production, consumption problems, perishable foods, structural changes and problems,

緒 論

生鮮食料品は国民生活の中では最もよく出会うものであり、貯蔵困難という特性から、購入頻度は最も高い。総務庁統計局『家計調査年報』(1997年)によると、1世

帯あたりの生鮮野菜年間購入頻度は431回で最も高く、次いでは魚介類265回であり、肉類は173回、同じく食料品の米は11回に過ぎない。この購入頻度の高さから生鮮食料品の消費生活における特有な性格を作り、価格、品質について消費者が強い関心を示す。物価問題には、

何年に1度買うものが大きく値上がりしても、それへの関心は一過性のものに終わるが、生鮮食料品、特に野菜の値上がりは毎日であり、強く意識せざるを得ない[15].

生鮮食料品は単に経済的な観点のみではなく、社会的心理的な面の影響も強くみられる。1996年7月に大阪府堺市小学校の学校給食を初めとする一連のO-157集団食中毒事件はその一例である。厚生省ではカイワレダイコンがO-157の感染源である疑いを持ち、それを公表した結果、疑われた産地のものだけでなく、「カイワレダイコン=O-157」という心理的な要素により生産物の売れ行きが激減し、生産農家に大きな損失がもたらされた。

生鮮食料品は1つの独立した商品ではない。農林水産省の野菜振興課では、業務資料として、野菜だけでは88品目を扱っており[15]、また、東京都中央卸売市場での年間取扱う野菜の種類が200種以上にものぼる[13]。これに果物、食肉、乳製品、卵類等を加えると、生鮮食料品という群には実に数百品目にのぼるものが含まれることになる。これらの商品は流通経路には1つの共通点があり、つまり卸売市場を通した流通である。1923年に『中央卸売市場法』が制定され、中央卸売市場が整備され、1971年に『卸売市場法』として改定以来、地方卸売市場もこの法律に規制されることとなり、その後、1999年7月に再度改正された。1999年7月に改正・施行された『卸売市場法』の第1条には「生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資することを目的とする」と記されており、また、第2条1項には生鮮食料品の定義について「この法律において「生鮮食料品等」とは、野菜、果実、魚類、肉類等生鮮食品その他一般消費者が日常生活の用に供する食料品及び花きその他一般消費者の日常生活と密接な関係を有する農畜水産物で政令で定めるものをいう」と記されている。すなわち、『卸売市場法』は生鮮食料品等の卸売市場内における卸売段階についての法律であり、卸売市場内の生鮮食料品販売はこの法律に従わなければならない。

しかし、近年では、生鮮食料品の生産・販売・消費が大きく変化している。経済成長による所得の向上、産業構造や就労形態等の変化、核家族化の進行による家族構成の変化等の影響で、国民のライフスタイルが大きく変化してきた。生産・供給面においては、野菜、酪農、鶏卵等、かつて成長作物として産地形成に取り組んできたものが過剰生産となり、加えて輸入量の増加、産地の大型化・農協合併等による出荷組織の拡大等の供給事情が変化してきた。需要・消費面からみると、スーパーマーケット等大型店舗の進出、消費者の高級化、多様化、安全化、簡便化志向といった消費形態の変化がみられ、流通形態が早いテンポで変化している。本論文では生産、流通、消費の3つの側面から近年における生鮮食料品の構造変化と現状を分析し、生鮮食料品の安定生産・供給を図る今後の課題について考察する。

生産・供給面の変化

生鮮食料品の供給構造は生産農家数の減少、1戸あたり生産量の増大、出荷組織の大型化による出荷規模の拡大がみられる。ここではまず生鮮食料品の自給率を第1表でみてみると、1970年にはほとんどの品目の自給率は90%前後であったが、1998年には果実類が49%、牛肉が35%であり、5割以下までに低下してきた。その他の生鮮食料品の自給率も大幅に下がり、1985年から1995年までの10年間では、自給率は野菜が10%、果実28%、牛乳・乳製品13%、肉類24%それぞれ下がり、さらに国土面積に対する海域面積が広いことにもかかわらず、魚介類の自給率はこの10年間で21%も下がってきた。また、1998年の自給率をみるとさらに下がる傾向がつつき、今後はさらに低下すると思われる。

1. 生鮮食料品生産面の変化

青果物においては、第2表に示したように収穫農家数、

第1表 生鮮食料品項目別自給率の変遷

項目	単位：%						
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1998年
野菜	99	99	97	95	91	85	84
果実	84	84	81	77	63	49	49
鶏卵	97	97	98	98	98	96	96
牛乳・乳製品	89	82	82	85	78	72	71
肉類	89	77	81	81	70	57	55
うち、牛肉	90	81	72	72	51	39	35
魚介類	108	100	104	96	86	75	66

注：1) 農林水産大臣官房調査課『食料需給表』各年次による。

2) 自給率の計算方法は、次のとおりである。

項目別自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100(重量ベース)

3) 1975年魚介類自給率には飼料用を除いた数字である。

第2表 主要青果物の種類別収穫農家数及び販売農家数の変遷

各年2月1日現在, 単位: 千戸

品目	1970年		1975年		1980年		1985年		1990年		1995年	
	収穫 農家数	販売 農家数	収穫 農家数	販売 農家数	収穫 農家数	販売 農家数	収穫 農家数	販売 農家数	収穫 農家数	販売 農家数	収穫 農家数	販売 農家数
トマト	1359	140	1449	93	1551	92	1726	58	1189	48	1115	41
キュウリ	3300	213	2943	135	2693	117	2710	90	1691	68	1478	56
ナス	3463	193	3142	128	2878	112	2849	90	1763	71	1526	64
結球白菜	2959	264	2719	192	2415	147	2391	119	1464	84	1294	71
キャベツ	2251	244	2087	195	1787	168	1889	149	1228	117	1122	99
ほうれん草	…	…	2217	144	2001	136	2051	128	1249	99	1110	88
ネギ	2728	178	2696	151	2465	143	2459	125	1500	96	1342	94
玉葱	1924	165	1793	133	1666	117	1725	111	1074	75	992	66
ダイコン	3919	344	3533	269	3178	228	3048	182	1852	124	1592	100
ニンジン	1891	128	1846	112	1577	93	1593	71	968	51	868	46
里芋	…	…	1880	155	1876	177	1805	129	1177	94	935	69
レタス	241	49	423	49	446	49	593	50	393	42	346	32
ピーマン	…	…	653	26	802	28	979	24	642	19	611	18
西瓜	1190	152	1104	107	1063	79	988	48	609	34	492	25
イチゴ	388	91	448	56	452	42	467	28	303	20	234	12

注: 1) 農林水産省統計情報部『農業センサス』各年次による。

2) ナス, 玉葱, イチゴについて, 1990年以後は沖縄県を除くものであり, 里芋では1990年以後は北海道と沖縄を除くものである。

3) …は事実不詳, または調査に欠くものである。

第3表 家畜飼養戸数・飼養頭(羽)数の変遷

各年2月1日現在, 単位: 千戸, 千頭(千羽), 頭(羽)

品目	項目	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1999年
プロイラー	飼養戸数	17.6	11.5	…	7.0	5.5	3.9	3.2
	飼養羽数	53742	87659	…	150215	150445	119682	107358
	1戸当り飼養羽数	3049	7596	…	21400	27200	31100	33600
豚	飼養戸数	444.5	223.4	141.3	83.1	43.4	18.8	12.5
	飼養頭数	6335	7684	9998	10718	11817	10250	9879
	1戸当り飼養頭数	14.3	34.4	70.8	129.0	272.3	545.2	790.3
肉用牛	飼養戸数	901.6	473.7	364.0	298.0	232.2	169.7	124.6
	飼養頭数	1789	1857	2157	2587	2702	2965	2842
	1戸当り飼養頭数	2.0	3.9	5.9	8.7	11.6	17.5	22.8
乳用牛	飼養戸数	307.6	160.1	115.4	82.4	63.3	44.3	35.4
	飼養頭数	1804	1787	2091	2111	2058	1951	1816
	1戸当り飼養頭数	5.9	11.2	18.1	25.6	32.5	44.0	51.3
採卵鶏	飼養戸数	1703	509.8	…	124.1	87.2	7.9	5.5
	飼養羽数	169789	154504	…	177477	187412	193854	188892
	1戸当り飼養羽数	70	229	…	1037	1583	20059	28234

注: 1) 農林水産省統計情報部『畜産統計』各年次による。

2) …は事実不詳, または調査に欠くものである。

販売農家数ともに減少しており, 特に1985年から1995年までの10年間には減少幅が大きく, イチゴの収穫農家は1985年の46万7,000戸から1995年の23万4,000戸まで, 50%を減少したことをはじめ, 各品目ともに3割から5割弱に減少している。また, 収穫農家数に占める販売農家数の比率は年々小さくなり, 1995年では, 品目により異なるが, 僅かに3%~6%を占めるに過ぎない。

また, 畜産物の生産についても第3表のように変化しており, これによると, 畜産物の生産構造は徐々に大規

模化に進行しており, つまり家畜の飼養戸数は年々と減少し, 1戸あたりの飼養頭(羽)数は増加している。飼養規模からみると, 最も大きく変化しているのは採卵鶏であり, 1990年から1999年の9年間には, 1戸あたりの飼養羽数は17.8倍も規模拡大をしている。その他, 豚, 肉用牛, 乳用牛, プロイラーそれぞれは2.9倍, 2.0倍, 1.6倍, 1.2倍である。また, 全体の飼養頭(羽)数をみると近年では僅かでありながら減少する傾向がみられる。肉類において, 輸入品と競合の結果, 一部の銘柄を除いて価

格が全面的に下落することは総飼養頭数減少の主要原因であると考えられる。牛乳・乳製品、鶏卵は過剰生産により生産調整が行われた結果によるものであると思われる。

第4表による農業就業人口の推移状況を見ると、年齢別では高齢化が深刻な問題となっている。農業従事者総人口が減少している中で、1995年には65歳以上の高齢農業従事者は全体の46.3%を占め、1990年の35.7%より10ポイント強も増加し、農業従事者のほぼ半数となっている。中堅層となる40～64歳の割合は1995年には42.2%であり、5年前より7.4%が減少し、後継者の16～39歳は11.4%を占めるにとどまっている。また、男女別では、全体的に女性の割合が高く、6割前後を占めている。

2. 集出荷組織数・出荷量の変化

生鮮食料品の集出荷機構の中で、農業・漁業協同組合は果たす役割が大きい。第5表は農業協同組合・同連合会の変遷を示しているが、趨勢的には減少傾向がみられる。この中で最も減少のテンポが大きいのは農業協同組合の中の総合農協であり、1980年には4,546の総合農協は1995年には2,635まで減少している。今後は農協の広域大型合併による出荷団体の再編成が進み、さらに速いテンポで減少していくものとみられる。JA(日本農業協同組合)全国中央会によると、1997年の1年間で全国の総合農協数が200以上も減り、1998年1月1日現在2,024で

新年のスタートを切った[6]。そして、4月1日にはJA全中は全国の総合農協数が1,833であると発表し、実に4ヶ月間で191総合農協が減り、減少率は9.3%にも達している。また、2000年度までに実現するJA数として各都道府県が自主的に決めている「構想数」を、前月の534から532に変更し、JA改革推進3ヵ年方策(仮称)に基づき、2000年末までにJA合併構想の実現を目指している[9]。

JA合併についてはいろいろなメリットがある。まず市場に対する交渉力が強くなることがあげられる。生鮮食料品がより有利に販売するために共同出荷には大型の組織が必要となる。また、合併することにより、規模の小さい農協は大きな事業に参加することが可能になり、事業機能が強化され、経営も改善される。さらに、人員整理等が行われ、無駄な経費や人件費を減らすことにより、経営の合理化・効率化も図られる。

第6表は生鮮食料品の中で最も品目数の多い野菜、果実の集出荷組織数と出荷量の推移を示している。出荷団体の中では各種の組織数とも減少傾向がみられるが、総合農協の減少率が一番高い。さらに出荷量をみてみると1984年までは産地集荷市場の出荷量が高いものの、その後総合農協の出荷量は断然のトップとなり、1996年には野菜では全出荷量の7割以上も占める653万2,800トンとなり、果実では全出荷量の6割強を占める182万1,200トンとなった。

第4表 全国農業就業人口の推移

単位：千人、%

年 分	性別	計		16～39歳		40～64歳		65歳以上	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1985年	男	2481.6	39.0	413.6	6.5	1164.5	18.3	897.2	14.1
	女	3881.6	61.0	700.0	11.0	2227.1	35.0	954.5	15.0
	計	6363.2	100	1113.6	17.5	3391.6	53.3	1851.7	29.1
1990年	男	2249.4	39.8	306.6	5.4	980.8	17.3	962.1	17.0
	女	3403.9	60.2	521.5	9.2	1823.6	32.3	1058.7	18.7
	計	5653.3	100	828.1	14.6	2804.4	49.6	2020.8	35.7
1995年	男	2039.3	41.6	225.5	4.6	720.6	14.7	1093.2	22.3
	女	2862.9	58.4	333.3	6.8	1348.1	27.5	1176.5	24.0
	計	4902.2	100	558.8	11.4	2068.7	42.2	2269.7	46.3

注：農林水産省統計情報部『農業センサス』各年次による。

第5表 農業協同組合・同連合会数の変遷

区 分	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
単 位 農 協 計	17605	11489	9860	9027	7785	6373
総合農協(出資農協)	10921	7848	4546	4303	3688	2635
専門農協 { 出資農協			2529	2355	2173	2011
{ 非出資農協	6684	3641	2785	2369	1924	1727
連 合 会 計	945	846	761	723	649	530
出 資 連 合 会	875	792	717	685	619	506
非 出 資 連 合 会	70	54	44	38	30	24

注：農林水産省統計情報部『ポケット農林水産統計』各年次による。

第6表 青果物集出荷組織数と出荷量の変遷

単位：出荷量 100t

区 分	野 菜				果 実				
	1979年	1984年	1990年	1996年	1979年	1984年	1990年	1996年	
組 織 数	出 荷 団 体	5202	5040	4951	4063	3226	3030	2723	2232
	総合農協	3505	3471	3151	2536	2113	1958	1801	1412
	専門農協	55	43	40	40	97	91	96	93
	任意組合	1642	1526	1760	1487	1016	981	826	727
	集出荷業者	1630	1429	1178	1160	1385	1148	873	813
	産地集荷市場	48	39	41	38	19	22	23	19
出 荷 量	出 荷 団 体	4360	4122	72655	70068	9139	5947	25820	21829
	総合農協	1675	1849	66520	65328	1438	1069	19796	18212
	専門農協	2385	2001	1011	1000	7365	4622	4149	2255
	任意組合	300	272	5124	3740	336	256	1875	1362
	集出荷業者	880	1045	15115	15787	794	755	7101	5716
	産地集荷市場	5004	7733	2691	3782	3582	5060	1158	2018

注：農林水産省統計情報部『青果物集出荷機構調査報告』各年次による。

しかし、近年では経済不況の影響により、卸売会社の経営難等による販売代金が回収できなくなるケースがしばしば生じている。また、銀行の貸渋り等の原因等、資金調達が困難となり、委託販売する卸売市場への出荷にはリスクを伴う。このリスクを解消するため、保険制度を利用する動きがみられている。ここで1例をあげると、日本園芸農業協同組合(日園連)は、1998年6月から「青果物等取引信用保険制度」をはじめることと発表した[11]。卸売会社の経営難等で販売代金が回収できなくなった場合に保険金を支払う制度である。当面、7会員(6県連と1専門農協)の加入で発足する。対象作物は野菜、果実に限定し、花卉を除く。対象となる卸売会社は、同連の指定卸売会社とそれに準じる会社の約220社である。近年の経済不況は青果物流通にも大きな影響を与えている。

3. 輸入量の変遷

生鮮食料品の輸入量が年々と増加している。農業生産

からみると、近年規模拡大が進んでいるが、アメリカ、カナダ等食料品生産大国に比べ、人口密度が高いことに加え、山川地帯が多く、1戸あたりの農地面積が狭く、基本的には小規模家庭生産型が主流である。生産規模の小さいことから、人件費を含めた生産コストが高くなり、農産物全般の価格が比較的高く、国際競争力が弱い。さらに、農業就業者の高齢化、後継者不足等諸問題を抱え、米等一部分の過剰生産物を除けば、生産量が年々と減少し、自給率が低下している(第1表を参照)。国際貿易関係からみれば、1986年9月にはじまったウルグァイ・ラウンド農業交渉では、アメリカをはじめとする欧米諸国が日本の農産物市場開放を求め、その結果、1993年12月には実質的な交渉合意に至り[16]、1995年では日本における輸入制限品目数は5品目にまで減少したことも実情である[12]。第7表では生鮮食料品輸入量及び国内生産量の変遷を示したものである。これによると、1990年から1998年の8年間に鶏卵の輸入量は2.1倍も増加した

第7表 生鮮食料品輸入量及び国内生産量の変遷

単位：千トン

品 目	項 目	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1998年
野 菜	輸 入 量	230	495	866	1511	2628	2642
	国内生産量	15674	16470	16455	15740	14608	13642
果 実	輸 入 量	1387	1539	1904	2978	4547	4110
	国内生産量	6686	6196	5747	4895	4242	3935
肉 類	輸 入 量	731	738	852	1485	2413	2431
	国内生産量	2199	3006	3490	3478	3152	3045
鶏 卵	輸 入 量	55	49	39	50	110	104
	国内生産量	1807	1992	2160	2420	2549	2533
牛乳及び 乳製品	輸 入 量	1016	1411	1579	2237	3286	3507
	国内生産量	5008	6498	7436	8203	8467	8548
魚 介 類	輸 入 量	1088	1689	2257	3823	6755	5254
	国内生産量	9918	10425	11464	10278	6768	6044

注：農林水産大臣官房調査課『食料需給表』による。

ことをはじめ、その他の生鮮食料品もそれぞれ1.3倍～1.8倍増加し、1995年には果実の輸入量は国内生産量を超え、肉類と魚介類のほぼ半数を輸入に依存する結果となっている。

輸入量の増加は国内生産に大きな打撃を与えている。特に牛肉においては、1998年には自給率が35%まで低下してきた(第1表を参照)。鶏卵、牛乳・乳製品を除けば、ほとんどの生鮮食料品の国内生産量は1980年代中期から減少しはじめた。海外では日本への輸出増加を期待し、オーストラリアでは和牛の生産、アメリカではジャポニカ米栽培面積の拡大、東南アジアでは青果物類の産地形成等、日本向けの農畜産物の生産・市場が形成されつつある。その結果、日本国における農畜産物の自給率がますます低くなり、現状のままでは食料品全般は輸入に依存せざるを得ない時代はそう遠くないと思われる。

需要・消費面の変化

需要・消費面においても変化が大きい。生鮮食料品の消費が量的には飽和状態に達し、量の拡大はほとんどみこめない中で、高級化、安全化、多様化が進んでいる[2]。近年では輸入生鮮食料品が多い中で国産和牛肉、無農薬・有機栽培野菜等の消費ブームが起きている。また、外食産業の発達により、家庭外消費が増加している。第8表は1世帯当たり年間生鮮食料品購入数量の推移を示している。1970年代中期までには消費増加がみられ、その後生鮮食料品は全般的に購入数量減少の傾向がみられる。第9表は生鮮野菜の購入先別金額比率の変化をまとめた

ものである。スーパーマーケット等量販店の購入シェアが高くなり、1994年には54.2%に達し、逆に小売店からの購入シェアは20.7%に落ち込んでいる。こうした小売の流通構造の変化は、量販店の低価格販売と品揃えによる消費者のワンストップ・ショッピングの定着化とともに、零細個人商店の労働事情や後継者問題もその背景にあると指摘されている[3]。

卸売市場・小売市場の変化

流通面からみれば、生鮮食料品の流通経路は近年大きく変化している。第10表は生鮮食料品卸売及び小売事業所数、年販売額をまとめたものである。卸売事業所数をみると、果実が減少傾向にある以外、野菜、食肉、生鮮魚介類は増加傾向にある。小売では、70年代には販売額と店舗数が増加傾向にあるが、その後、スーパーマーケット等大型店舗の急速な発展により、80年代の初期から各部門とも年販売額が横ばいながら、事業所数が減少しつづけてきた。

1. 卸売市場及び取引方式の変化

卸売には最も注目されるのは卸売市場内の取引方式の変化である。1999年7月に改正・施行された『卸売市場法』では売買取引の方法について、中央卸売市場においては「毎日の卸売予定数量のうち、開設者が生鮮食料品等の品目ごとに定める一定の割合に相当する部分についてはせり売又は入札の方法、それ以外の部分についてはせり売若しくは入札の方法又は相対による取引の方法」(第

第8表 1世帯当たり年間生鮮食料品購入数量の推移(全世帯)

品目	単位: kg						
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1997年
生鮮野菜	257.737	257.515	242.828	231.191	207.491	198.542	196.811
生鮮果物	159.879	193.239	159.049	135.075	120.454	108.403	105.767
生鮮肉	32.533	39.730	46.721	46.247	44.403	44.192	42.382
生鮮魚介	60.161	60.436	55.938	52.564	47.304	47.841	45.554
鶏卵	44.906	42.658	41.815	41.986	38.554	36.712	35.802

注: 総務庁統計局『家計調査年報』による。

第9表 消費者の生鮮野菜購入先別金額比率の変遷

	単位: %				
	1969年	1974年	1979年	1984年	1994年
一般小売店	68.3	63.6	50.5	38.5	20.7
スーパー	20.4	28.0	41.2	51.5	54.2
百貨店	1.2	1.3	1.5	1.9	2.3
生協	1.9	2.4	3.4	5.0	7.8
その他	8.2	4.7	3.5	3.0	15.0

注: 1) 総務庁統計局『全国消費実態調査報告』各年次による。

2) スーパーは売場面積の1/2以上でセルフ・サービス方式を採用し、売場面積が100㎡以上の店である。

第10表 生鮮食料品卸売及び小売事業所数の変遷

単位：100店，10億円

産 業	1970年		1976年		1982年		1988年		1994年	
	店数	年販売額	店数	年販売額	店数	年販売額	店数	年販売額	店数	年販売額
卸売事業所計	196	3966	252	14337	307	25511	324	32763	337	36216
野菜	41	712	54	2743	67	5597	74	9320	83	11816
果実	36	906	40	2080	41	3061	36	2324	30	2021
食肉	35	455	53	2685	69	4543	77	6239	81	6908
生鮮魚介	84	1893	105	6829	130	12310	137	14880	143	15471
小売事業所計	1715	1545	1891	3862	1712	4976	1365	4926	1110	4867
野菜	471	404	449	926	402	1199	348	1290	281	1336
果実	190	185	213	430	186	514	153	526	119	462
食肉	289	366	438	1123	414	1417	279	1227	247	1189
鮮魚	570	421	581	1082	531	1524	442	1581	349	1578
牛乳	195	169	210	301	179	322	143	302	114	302

注：1) 通商産業大臣官房調査統計部『商業統計表』各年次による。

2) 1988年調査から官公庁、学校、会社等の構内にある別経営の事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等店舗を有しないで商品を販売する事業所を含む。

3) 1988年調査から食肉の小売事業所数及びその年販売額には卵、鶏肉を除く。

34条の2)と規定されており、また、地方卸売市場においては「卸売業者は、地方卸売市場において行う卸売については都道府県の条例で定めるところにより開設者が業務規程をもって定めるところに従い、せり売若しくは入札の方法又は相対取引によらなければならない」(第62条)と定められ、卸売市場内のせり又は入札方式による売買原則が緩和された(1971年4月に制定された同法律を参照)。その背景には、量販店等大口需要者の定時・定量・低価格志向と産地の再生産を意識した希望価格の提示等もあって、80年代初期からセリ売りの割合が毎年減少してきた。青果物卸売市場では、相対取引ができる青果物の品目を増やす動きが全国の卸売市場に広がりをはじめ、東京都が特定品目拡大の条例改正案を1997年9月24日に市議会に提出し、その他には大阪府、名古屋市、京都市等主要都市の市場開設者も条例改正の計画があった[4]。また、農林水産省の調べによると、1996年に中央卸売市場でのセリ売り・入札の割合(金額ベース)が52%にまで落ち込み、その内訳は野菜が54.4%、果実が50.7%であった[8]。これは1995年より3ポイント、5年前の1990年に比べると10ポイント近く減少し、相対取引が主力になりつつあることを物語っている。

卸売市場においてももう1つ注目すべきところは中央卸売市場の取引量の増加と地方卸売市場の荷不足、大都市の中央卸売市場からの転送に依存する問題である。近年では道路交通網の整備、保鮮輸送技術の進歩、加えて産地の規模拡大、農協合併等による集出荷組織の拡大等、消費量の少ない地方市場への直接供給は、集出荷業者にとって難しいこととなり、勢い大都市の市場への出荷を重視するようになってきた[1]。こうした卸売流通事情変化の中で、一部分の地方卸売市場では、慢性的荷不足による影響で企業の存続にも影響が出はじめている。ここ

では1例として、新潟県六日町市に本社がある地方卸売市場・魚沼中央青果をあげると、自社株の63.5%を県内唯一の中央卸売市場・新潟中央青果に譲渡している[5]。JA合併の進展や大型店舗の地方進出等による流通の川上や川下が大型化する中で、中間に位置する卸売市場、とりわけ規模の小さい地方卸売市場は存亡の危機ともいえる状態である。そんな中で、県域をエリアにしている中央市場の傘下に入ることで、大型産地からの入荷が可能になる等、地方市場の生き残りをかけた選択である。中央市場といってもシェア拡大というメリットがある。市場改革を模索している周辺地方市場も注目している。

2. 卸売市場外流通と小売業者の規模拡大

小売段階において、スーパーマーケット等量販店の進展、卸売市場外流通の増加はその特徴である。JA全中の実態調査によると、JAが運営する農産物直売所(ファーマーズ・マーケット)の開設店舗数は、1985年～1988年の4年間で僅か25店舗であったが、1989年～1991年度は37店舗、1992年～1994年度は64店舗、1995年～1996年度は67店舗と年々増え、今後一層増加すると見込まれている。1店舗の平均販売額は1996年では1億5,470万円、生産者1人約60万円であった[10]。

また、埼玉県農林部が、全国の「農産物直売」の実態を調べ、1998年1月にその結果をまとめたところ、北海道、山形県、静岡県を除く43都府県には直売所の数は11,356ヶ所あり、1万ヶ所を超えていることが明らかになっている。その中で「有人直売」が32%で最も多く、次いで「庭先販売」が20%、「朝市・夕市」が16%、ほかには「無人販売」、「出張販売」、「宅配販売」等があり、形式が多様である[7]。これらの直売所の中では郷土料理の提供や、みそ加工等農村体験もできる機能を備え、都市と農村の交

流促進に力を入れた直売所が増えている。販売額を調べているのは18府県にとどまっているが、その総額は390億円であり、うち7割が有人であった。野菜、果樹、加工品が3大品目であり、JAが14%、市町村が4%、その他は個人、グループの共同経営となる。

今後の課題

生鮮食料品は国民生活において重要な位置にあるものの、近年では、高級化、安全化、簡便化、多様化が進み、それに応じて大きく変化してきた。1999年7月に「食料・農業・農村基本法」が制定され、2000年3月に、これに基づく食料・農業・農村基本計画では、食料自給率の目標(目標年度は平成22年度)を品目別に定められ、野菜、果実、肉類、牛乳・乳製品、鶏卵、魚介類等生鮮食料品の自給率目標はそれぞれ87%、51%、61%、75%、98%、77%であり、1998年の自給率よりそれぞれ2~11ポイント高くなっている[14]。これらの自給率目標を達成するために、今後の課題として以下のことが考えられる。

- ① 農畜産物の輸入自由化に伴い、自給率を増大させるには産品の国際競争力を強化することが要求される。生産物の品質は勿論のこと、価格の面では低コスト生産、流通コストの低減等による高品質・低価格の供給が最も重要であると思われる。
- ② 生産面においては、引き続き良質な生鮮食料品を生産し、消費者ニーズに応じ、有機、無農薬等生産方式による高品質、安全な生鮮食料品の生産面積を拡大する必要があると思われる。また、国土条件の制約等を考え、2毛作等による農地の有効利用も必要である。
- ③ 生産環境については、農村の生活環境の改善とともに、政府・地方自治体等による農業補助金の給付、中山間地帯の直接支払いの早期実現等により、若手の農業就業者を定着させる必要がある。また、一定の経済制約条件を取り入れた土地流動政策の制定等により、耕作放棄地等を流動させ、大規模農業経営を実現し、専業農家の割合を増大させ、高収入・低コストの農業生産環境の再構築を図る必要があると思われる。
- ④ 供給流通面では、流通費用(商業経費と運賃)の削減が当面とする問題であると思われる。1995年の「産業連関表」によると、生鮮食品の流通経費は6兆5千億円であり、生鮮食品最終消費額(1兆1千億円)の40.4%にも達している。流通経費を減少するために、冷蔵、冷凍車による輸送及び卸売市場、小売市場の低温管理施設の強化による損失を減少させると同時に、インターネット等オンラインシステムの情報化技術の活用

により、物流の効率化を図ることは重要であると考えられる。情報の共用により、多頻度小口配送、市場間の転送等が減少され、このことは直接的に輸送による損失及び輸送費用の削減につながり、取引業務の迅速化、正確化及び低コストを実現する1つの方法であると思われる。

- ⑤ 消費面では、消費者に国産品の安心、安全、美味しさ等を大いにアピールし、国産生鮮食料品の需要量を増大させる必要があると思われる。

グローバル化と情報化社会の進行に伴い、各国間の連携及び相互影響が強くなってきた。生鮮食料品の生産、流通、消費は自国だけの問題ではなくなった今現在では、自給率を向上させるために、国際競争力を増強させることが最も重要な課題であると思われる。

参考文献

- 1) 藤島廣二：卸売市場流通の変容、野菜の産地再編と市場対応、森 昭・河野敏明共編著、農林水産省農業研究センター、茨城(1984)、pp.15-33
- 2) 藤田夏樹：家計消費支出構造の変化と日本農業、農業構造の計量分析、森島 賢編、富民協会、東京(1994)、pp.297-308
- 3) 藤谷築次：農産物市場構造変化のメカニズム、農業問題研究、25(4): 4-6(1989)
- 4) 「日本農業新聞」、1997年9月28日の記事による。
- 5) 「日本農業新聞」、1997年12月23日の記事による。
- 6) 「日本農業新聞」、1998年1月1日の記事による。
- 7) 「日本農業新聞」、1998年1月8日の記事による。
- 8) 「日本農業新聞」、1998年3月23日の記事による。
- 9) 「日本農業新聞」、1998年4月1日の記事による。
- 10) 「日本農業新聞」、1998年4月7日の記事による。
- 11) 「日本農業新聞」、1998年5月24日の記事による。
- 12) 『ポケット農林水産統計』、農林水産省統計情報部、(1998)、pp.416-417
- 13) 鈴木忠和：せりの経済学、野菜の価格形成、鈴木忠和・武藤和夫・森島 賢共著、明文書房、東京(1978)、pp.7-69
- 14) 食料・農業・農村基本計画関係資料、農林水産省製本(2000)、pp.44-46
- 15) 戸田博愛：野菜の経済学、農林統計協会、東京(1990)、pp.1-20
- 16) 図説・農業の動向、農業白書(平成5年度)、農林統計協会、東京(1994)、pp.16-17